

アセアン・ギガトレンド株式ファンド

(追加型投信／海外／株式)

nikko am
Nikko Asset Management

販売用資料
(2023年9月)



設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

アセアン

ASEAN

次なる成長地域候補

そこには2つの **ギガトレンド** がある。

米国など先進国への期待は変わらない。
一方で、新たな胎動も見逃したくない。

ASEAN 株式への投資という切り口

その背景にある2つの大きな潮流 **ギガトレンド** に注目。



人口
ギガトレンド

経済・産業
ギガトレンド



ASEAN

アセアン(東南アジア諸国連合)とは、東南アジアに位置する国々で構成される世界有数の経済共同体。その高い経済成長と積極的な経済連携の拡大などから、世界の「開かれた成長センター」として注目を集める。

加盟国:インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス(以上10カ国、2023年7月末時点)

中国・インドの10億人市場(ギガ*市場)を追いかける

人口ギガトレンド

* 10億を意味する単位

【各国・地域の人口（2021年）】



出所：国際連合「World Population Prospects 2022」、EU統計局

人口の増加と高い経済成長、それに伴う中間所得層の増加、デジタル化の進展などにより、世界の新たな一大消費市場となることが見込まれる。

主要な注目テーマ

消費の高度化

アセアンでは今後、経済成長に伴ない、娯楽や嗜好品などへの「消費の高度化」が進むと見込まれます。

<該当する成長分野>



<該当する成長分野>



デジタル・トランジション

(デジタルへの移行)

若年層の多さとスマートフォンなどの普及を背景に、eコマースなど「デジタル・トランジション」分野の成長が期待されます。

* モビリティ・アズ・ア・サービス (Mobility as a Service) の略でIT技術などを活用した新たな移動サービスなどを指す

※写真はイメージです。 ※「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

世界の構造変化がアセアンの恩恵に

経済・産業ギガトレンド

米中対立など地政学リスクの高まりを受けた生産拠点の移転や広域経済連携、世界的な脱炭素の動きを背景に、新たな世界の一大生産拠点としてアセアン企業の成長が見込まれる。

主要な注目テーマ

サプライチェーンの再構築

中国以外の国に生産拠点を移すなど「**サプライチェーン**（供給網）の再構築」の動きはアセアン経済の成長につながると期待されます。

<該当する成長分野>



新エネルギーの拡大

世界的な脱炭素の動きとアセアン諸国の政策の後押しを受け、アセアンの「**新エネルギー**」関連分野に注目が集まっています。

<該当する成長分野>



※写真はイメージです。 ※「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

アセアンに今、注目が集まる

- 人口が増加するアセアンでは、**人口ギガトレンド**により、生活必需品から嗜好品などへの「消費の高度化」ととどまらず、デジタル分野での新たな消費行動の普及を意味する「デジタル・トランジション（デジタルへの移行）」も進むと見込まれます。
- また、米中対立といった地政学リスクの高まりなどを契機とする**経済・産業ギガトレンド**により、アセアンを中心とする「サプライチェーンの再構築」が進んでいるほか、世界的な脱炭素の動きを受け、「新エネルギーの拡大」による同産業の成長が期待されます。
- こうした中、アセアンは、地域全体で魅力的な消費市場および生産拠点として、世界から注目が集まっています。

人口ギガトレンド

代表的な注目分野

消費の高度化

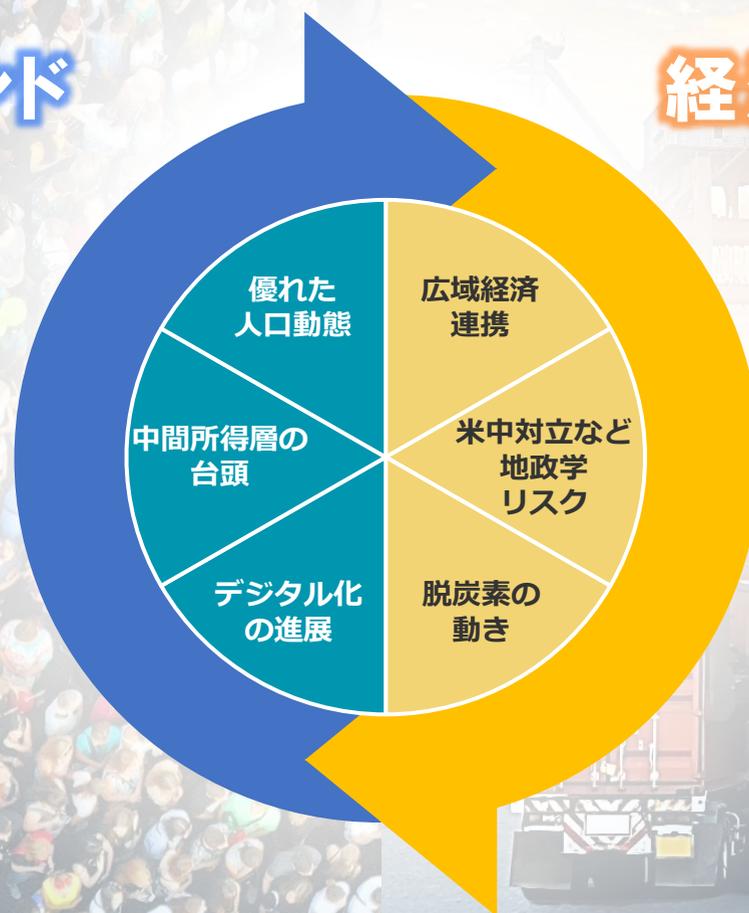
- ✓ 観光・レジャー
- ✓ ヘルスケアサービス
- ✓ アパレル
- ✓ 食品・飲料

など

デジタル・トランジション

- ✓ eコマース
- ✓ フィンテック
- ✓ MaaS
- ✓ メディア

など



経済・産業ギガトレンド

代表的な注目分野

サプライチェーンの再構築

- ✓ 半導体関連
- ✓ 自動車・EV
- ✓ メディカル・テクノロジー
- ✓ その他の先進的な製品

など

新エネルギーの拡大

- ✓ 再生可能なクリーンエネルギー
- ✓ 新エネルギー関連のインフラ
- ✓ 新エネルギー移行のための素材

など

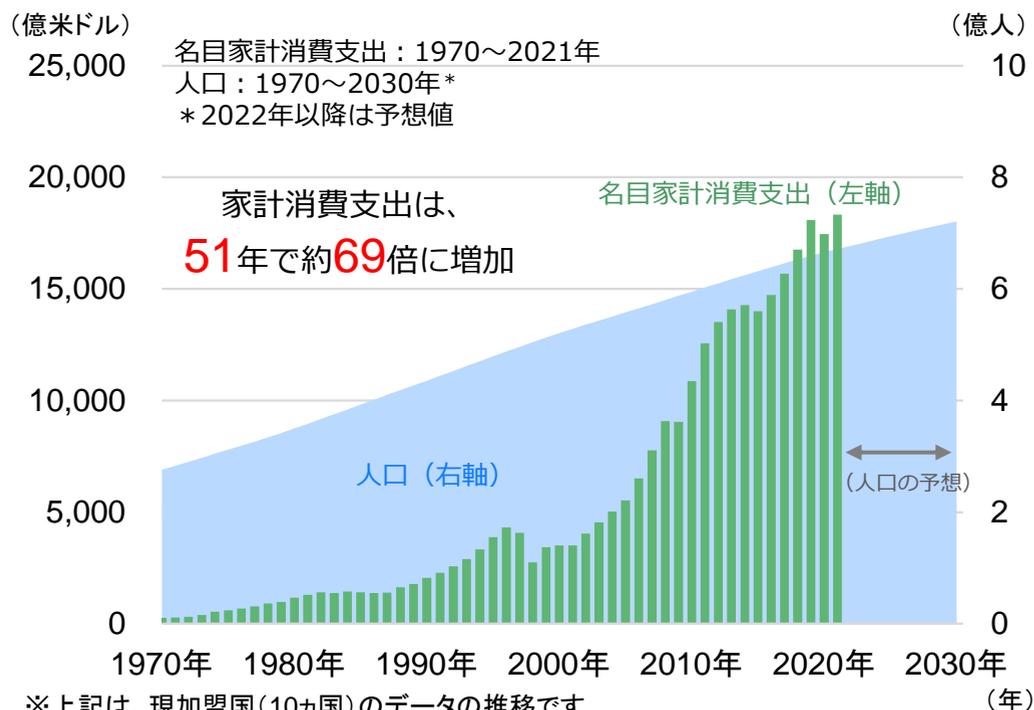
※写真・図はイメージです。

人口ギガトレンド ~消費市場として増す存在感①

- アセアンの消費市場は、経済成長や人口増加を背景に、1970年代以降、拡大基調となっており、特に、2000年以降、目覚ましい伸びをみせています。今後、持続的な経済発展の可能性などから、購買力が高い中間所得層の増加が予想されており、消費のさらなる拡大が期待されます。
- また、こうした中間所得層の増加によって、生活の利便性や効率性の観点から都市化が進展するほか、消費が従来の生活必需品中心から、多様なニーズを反映したものへと高度化され、新たな製品やサービスへの需要が高まると考えられます。さらに、アセアンでは、若年層の多さやスマートフォンの普及などを背景に、インターネット市場が急速に成長しており、消費の拡大に拍車がかかると考えられます。

人口増加などを背景に、アセアンの消費支出は拡大基調

【アセアンの人口と名目家計消費支出の推移】

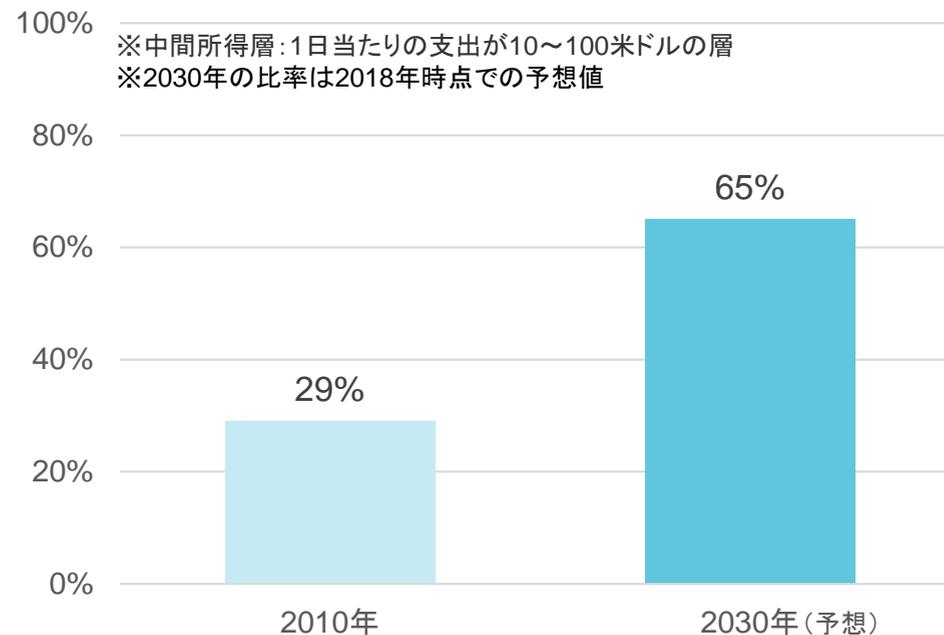


※上記は、現加盟国(10カ国)のデータの推移です。

出所：国際連合「National Accounts」、「World Population Prospects 2022」

購買力が高い中間所得層の増加が予想される

【アセアンの総人口に占める中間所得層の比率】



出所：ILO(国際労働機関)、United Overseas Bank、PWC

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

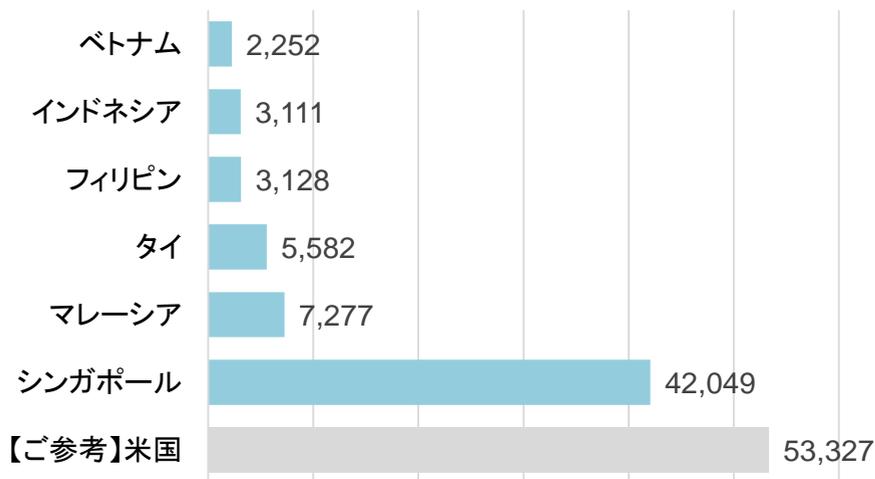
人口ギガトレンド ~消費市場として増す存在感②

消費の高度化



- アセアン主要国の所得水準は、シンガポールを除いて依然として低く、今後の上昇余地が大きいと考えられる。
- 所得の上昇に伴ない、洗濯機や冷蔵庫などの各種家電製品の保有率が上昇するほか、外食や教育、レジャーなどの各種サービスへの消費の拡大なども予想される。さらに、健康意識の高まりを反映し、ヘルスケア分野などへの消費意欲も向上すると期待される。

【アセアン主要国の1人当たり名目国民純所得】
(2020年、米ドル)



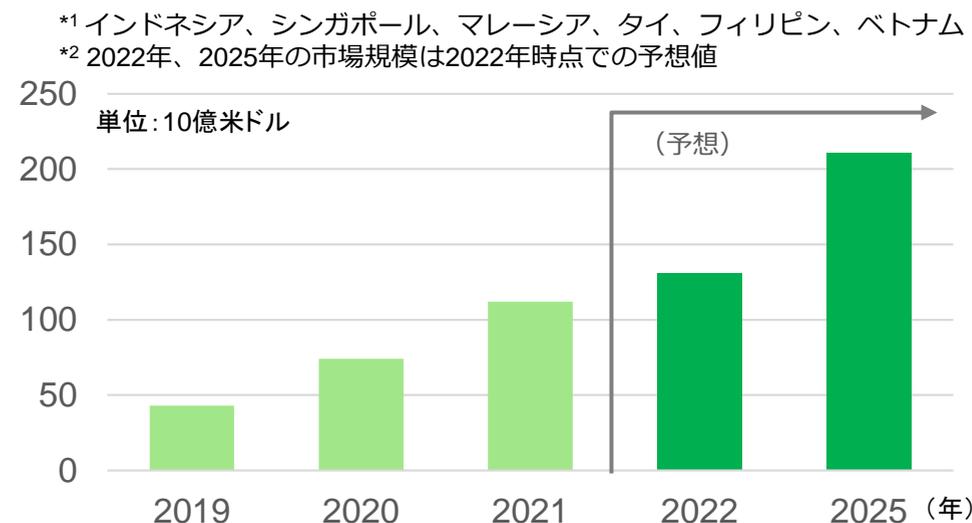
出所: 世界銀行「World Development Indicators」

デジタル・トランジション



- アセアンでは、若年層の多さやスマートフォンの普及などを背景に、インターネット市場が急速に成長している。
- デジタルを活用した消費行動が普及すること（デジタル・トランジション）により、消費の利便性向上や地理的・時間的制約の緩和のほか、イノベーションの促進による新サービス創出なども期待される。

【アセアン主要国*1におけるeコマースの市場規模】
(2019~2022年、2025年)*2



出所: Google、Temasek Holdings、Bain & Company

※写真はイメージです。 ※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

経済・産業ギガトレンド ~生産拠点として高まる重要性①

- 米中対立を背景に、世界の企業はこれまでの中国に依存したサプライチェーンを、他の地域に分散して再構築することを迫られています。こうした中、2022年に発効した「RCEP（地域的な包括的経済連携）協定」などの広域経済連携協定を結ぶ世界の「開かれた成長センター」アセアンには、中国を補完する生産拠点「チャイナ・プラスワン」として、世界の注目が集まっています。
- こうした状況の中、アセアンへ進出する企業が増加しており、海外からの投資額も急拡大しています。2000年以降、米国や欧州などによる投資増加を背景に、アセアンへの投資規模は中国に匹敵するまでに成長しています。

大規模な広域経済連携がアセアン経済の恩恵に

【アセアン諸国がかかわる主な経済連携（2023年7月末現在）】

RCEP（地域的な包括的経済連携）協定 2022年発効

アセアン加盟国に加え、巨大消費市場である中国や日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドなどが参加する経済協定。これにより、**世界のGDPの約30%、人口22億人に及ぶメガFTA（自由貿易協定）**が誕生し、RCEP域内におけるサプライチェーンの効率化、市場アクセスの改善などが期待される。

CPTPP

（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）2018年発効

日本やカナダ、英国、南米諸国などが参加する経済協定で、アセアン加盟国のうち、シンガポールやマレーシア、ブルネイ、ベトナムも参加。世界のGDPの約15%、人口約5.8億人の経済圏。

ASEAN・インド

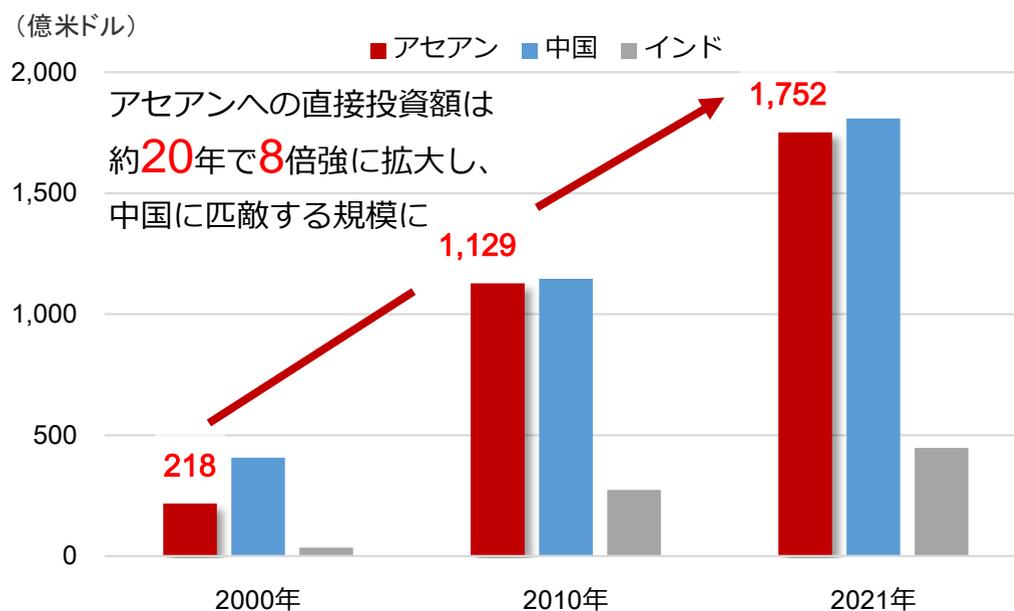
包括的経済協力枠組み協定 2010年発効

アセアン・インド間のFTA（自由貿易協定）。この協定により、アセアン・インドで一体化したサプライチェーンの構築が可能になり、アセアンの生産拠点拡充や、インドへの輸出体制強化などが期待される。

JETRO（日本貿易振興機構）や各種報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

アセアンへの投資額は急拡大

【アセアンおよび中国、インドへの海外からの直接投資額】



出所：UNCTAD（国連貿易開発会議）

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

経済・産業ギガトレンド ~生産拠点として高まる重要性②

サプライチェーンの再構築

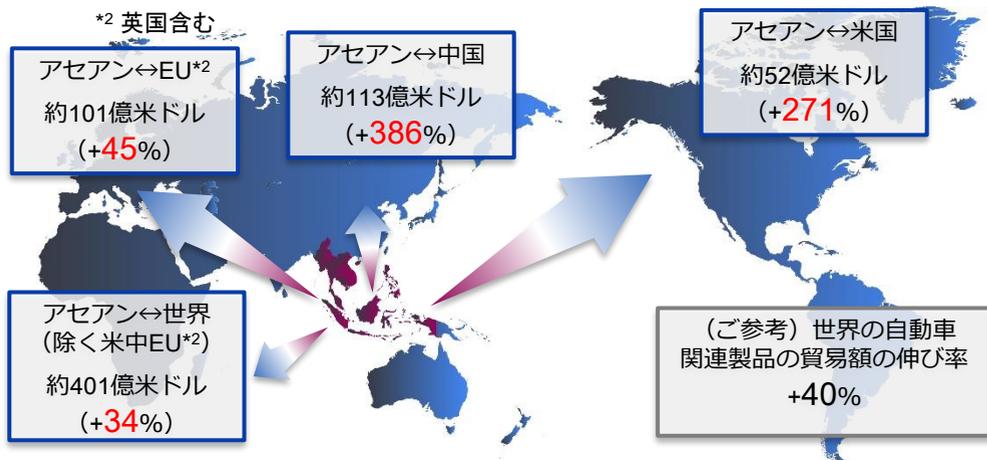


- 米国による厳しい対中通商政策や、欧州を中心とした「デリスキング（リスク低減）*1」の動きなどが広がる中、世界的にサプライチェーンの再構築が進んでいる。
- これに加え、広域経済連携や労働コストの相対的な安さなどから、アセアン製造業の優位性が高まっており、貿易額も大きく拡大している。

*1 経済関係は維持しつつもサプライチェーンなどの過度な中国依存からの脱却や、同国への先端技術の流出防止を図る考え方で、フォンデアライエン欧州委員会委員長などが提唱。

【アセアンと主要国・地域の自動車関連製品の貿易額】

(2021年、カッコ内の数値は2010年比の伸び率)



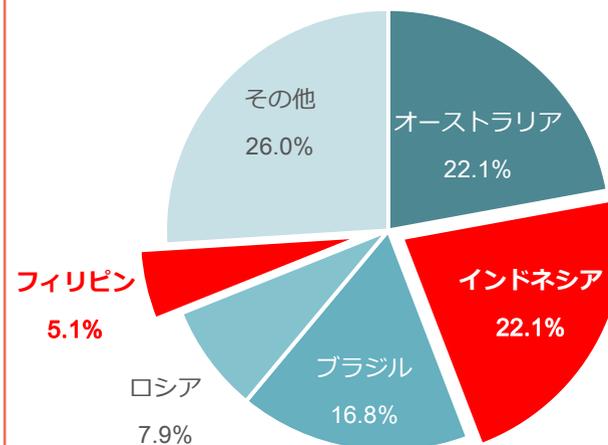
出所: ASEANstats、UNCTAD

新エネルギーの拡大



- 世界的な脱炭素の動きの中、アセアン諸国でも、各国政府が様々な脱炭素政策を打ち出している。
- インドネシアでは、豊富に埋蔵されているニッケルを利用し、EVバッテリーの製造業育成が進められているほか、タイでもEVインフラ整備などに対して税制などの優遇策が打ち出されている。

【ニッケルの埋蔵量シェア】 (2021年)



バッテリーなどの重要素材であるニッケルの埋蔵量は、インドネシアとフィリピンで、世界の**3割弱**を占める

ニッケルは、レアメタルの一種。豊富に埋蔵されている金属元素である一方、そのほとんどは地球の中心部など採掘が難しい場所にある。バッテリーなどの重要素材であるほか、消費財、産業、軍事、航空宇宙、海洋、建築など幅広い製品に用いられる。

出所:「データブック・オブ・ザ・ワールド2023」

※写真はイメージです。 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

モデル・ポートフォリオ構成銘柄①



シンガポール

シー (業種:コミュニケーション・サービス)

会社概要

- 東南アジアを代表する、シンガポールのインターネット企業。
- 主に、東南アジアの消費者や中小企業向けに、eコマースやデジタル金融サービスなどを提供。



注目ポイント

- オンラインゲームやeコマース、フィンテックなどの成長性の高い業界において、東南アジアでのマーケットリーダーの地位を確立しています。
- 同社は、スマートフォンの普及率が高く、今後、eコマースやフィンテックなどの急速な成長が見込まれる東南アジアにおいて、長期的な成長が期待されます。

<株価の推移>



※業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類を用いています。※写真はイメージです。



シンガポール

セムコープ・インダストリーズ (業種:公益事業)

会社概要

- 政府系企業の合併により、1998年に誕生。
- 電力やガスなどのインフラ整備のほか、工業団地などの開発も手掛ける、シンガポールの代表的企業グループ。



注目ポイント

- 同社は、エネルギー事業の脱炭素化などを進めており、今後、再生可能エネルギー事業などへさらに投資を拡大するとみられます。
- 今後、再生可能エネルギー事業などの競争力が強化されれば、公益事業の収益性も向上すると期待されます。

<株価の推移>



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的に、当ファンドのマザーファンドにおけるモデル・ポートフォリオの構成銘柄の一部について、日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAM アジア)からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

モデル・ポートフォリオ構成銘柄②



タイ

ハナ・マイクロエレクトロニクス (業種:情報技術)

会社概要

- 顧客の設計などにに基づき製品を製造する、タイのEMS（電子機器製造受託）企業。
- 米国や中国などにも工場を有し、電子産業向けに様々な組立工程も提供。



注目ポイント

- 同社は、近年、半導体材料として注目を集める炭化ケイ素の製造事業に子会社を通じて進出しており、同事業による収益拡大が見込まれます。
- タイ国内のみならずカンボジアなどにも工場を分散しており、世界的にサプライチェーンの再構築が進む中、その恩恵を大いに受けるとみられます。

<株価の推移>



※業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類を用いています。※写真はイメージです。



インドネシア

ミトラ・アディプルカサ (業種:一般消費財・サービス)

会社概要

- 「ZARA」や「ラコステ」などの世界的なブランドを扱う、インドネシアの大手小売企業。
- 小売だけでなく、カフェやレストラン、不動産開発など、幅広く事業を展開。



注目ポイント

- アセアンでは、消費者の購買力向上により、世界的なブランドへの人気が高まっており、こうした動きは、同社の追い風になると期待されます。
- 同社は、タイやフィリピン、ベトナムなど、アセアン諸国でのさらなる収益拡大をめざしており、今後の事業拡大が見込まれます。

<株価の推移>



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、当ファンドのマザーファンドにおけるモデル・ポートフォリオの構成銘柄の一部について、日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAM アジア)からのコメントや公開情報など信用できると判断した情報をもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

(ご参考) 世界の「開かれた成長センター」 アセアン

- アセアンとは、1967年に東南アジアの5カ国で設立された世界有数の経済共同体で、その後、加盟国が10カ国*に拡大しています。2022年11月には、東ティモールのアセアン加盟が原則承認され、2023年5月には、同国の正式加盟に向けた行程表が採択されました。
- アセアン加盟国は近年、高い経済成長を続けており、2000年以降、名目GDPは5倍以上に拡大しています。積極的に経済連携を拡大していることなどを背景に、世界の「開かれた成長センター」として、今後も高水準の経済成長が期待されます。

* 2023年7月時点

【アセアンの概要】
(2022年時点)

加盟国：インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス

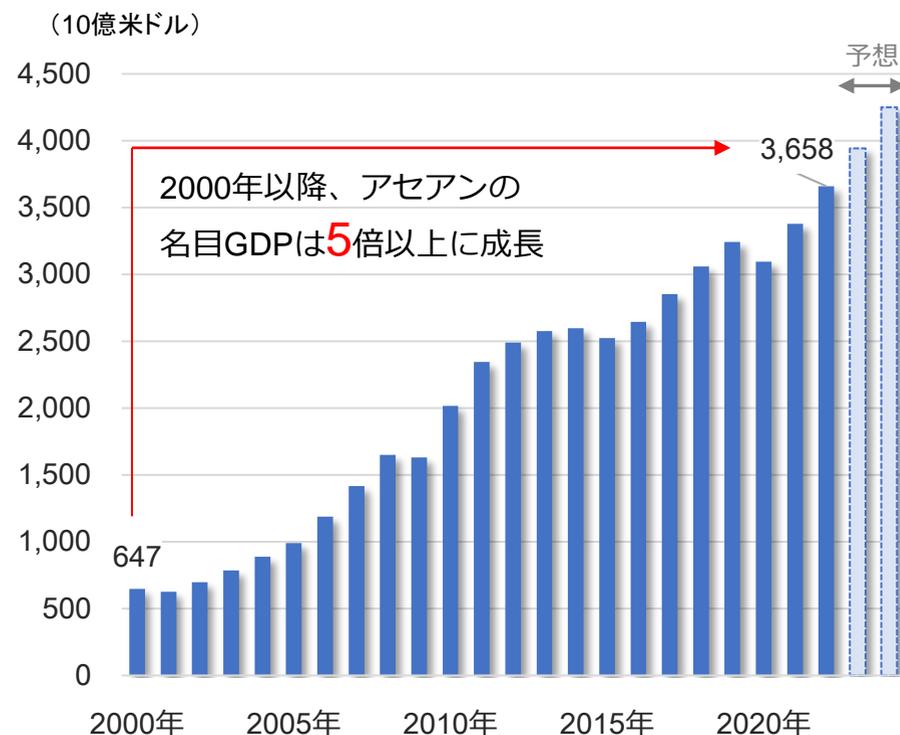
面積：約449万km²（日本の約12倍）

人口：約6億6,921万人（日本の5倍超）

GDP：3兆6,265億米ドル（日本の約86%）

1人当たり名目GDP：5,419米ドル

【アセアンの名目GDP推移】
(2000年～2024年予想)



出所：IMF(国際通貨基金)「World Economic Outlook Database, April 2023」

ASEANstatsおよびIMF「World Economic Outlook Database, April 2023」、統計局のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(ご参考) アセアン主要国の概要

タイ

首都：バンコク
面積：約51万km²
人口：約6,609万人（2022年）
主要産業：製造業、観光業
通貨：タイバーツ
1人当たり名目GDP：7,651米ドル（2022年）



ベトナム

首都：ハノイ
面積：約33万km²
人口：約9,946万人（2022年）
主要産業：サービス業、鉱工業、建築業
通貨：ベトナムドン
1人当たり名目GDP：4,087米ドル（2022年）



マレーシア

首都：クアラルンプール
面積：約33万km²
人口：約3,260万人（2022年）
主要産業：製造業、農林業、鉱業
通貨：マレーシアリングgit
1人当たり名目GDP：12,364米ドル（2022年）



フィリピン

首都：マニラ
面積：約30万km²
人口：約1億903万人（2020年）
主要産業：サービス業、鉱工業
通貨：フィリピンペソ
1人当たり名目GDP：3,623米ドル（2022年）



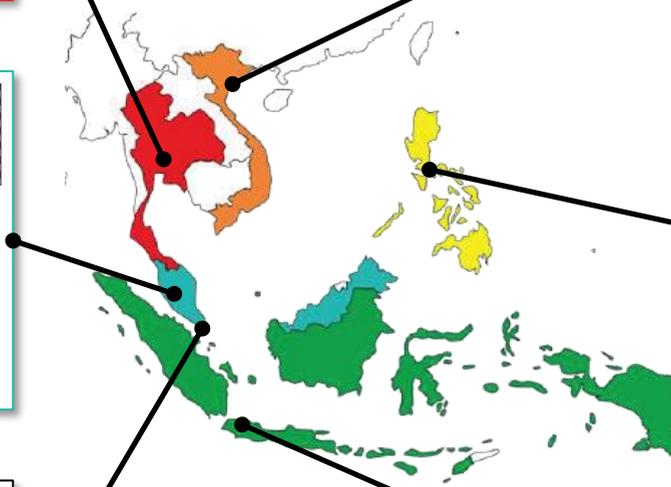
シンガポール

首都：シンガポール
面積：約720km²
人口：約569万人（2020年）
主要産業：金融サービス業、製造業
通貨：シンガポールドル
1人当たり名目GDP：82,808米ドル（2022年）



インドネシア

首都：ジャカルタ
面積：約192万km²
人口：約2億7,000万人（2020年）
主要産業：製造業、農林水産業
通貨：インドネシアルピア
1人当たり名目GDP：4,798米ドル（2022年）



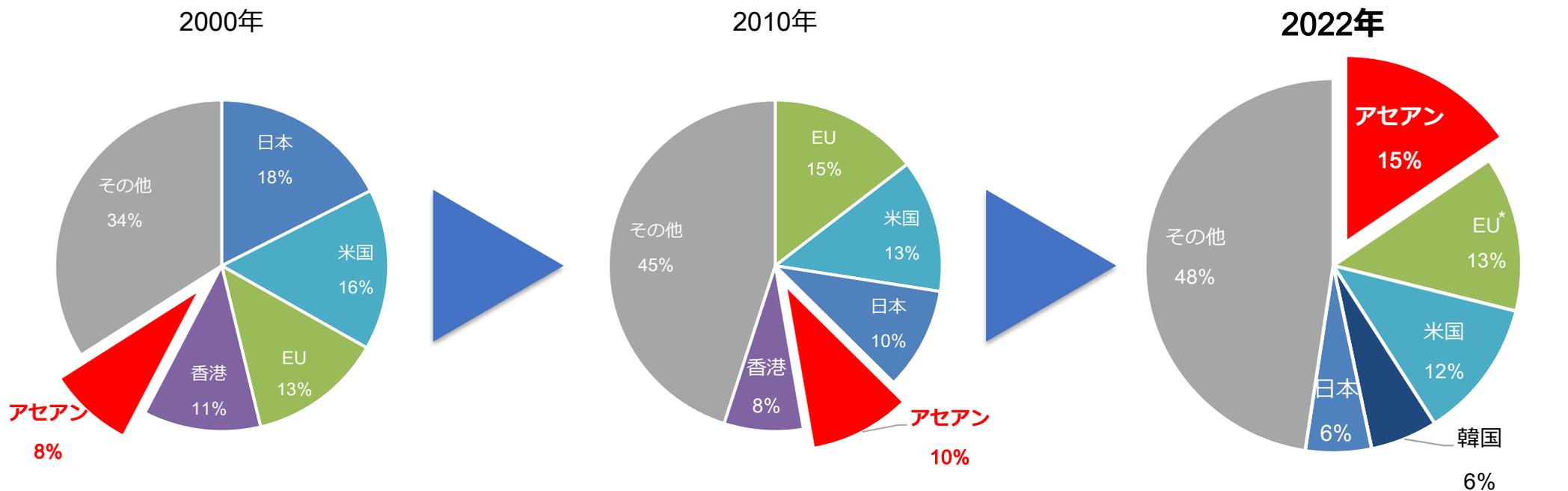
出所：外務省、IMF「World Economic Outlook Database, April 2023」 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(ご参考) 高まる中国のアセアン依存

- 中国国内の人的コストの上昇やアセアン諸国でのインフラ整備に対する中国政府の積極的な関与、地理的な優位性などを背景に、中国の製造業が生産拠点をアセアン諸国に移転させる動きがみられます。
- また、足元で米欧などによる中国への規制や制裁が強まる中、中国企業はアセアン諸国について、米欧に代わる輸出先または製造・調達拠点として捉える傾向が強まっており、今後、米欧や日本だけでなく中国にとってもアセアンの重要性は高まっていくものと考えられます。

中国のアセアンへの依存度が高まっている

【中国の貿易相手国・地域比率】



※上記は中国の貿易額(輸出額+輸入額)の合計に占める各国・地域の比率です。
 ※IMF「Direction of Trade Statistics」のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

* 英国含む



アセアン加盟国企業の株式の中から、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に投資を行ないます。

- 東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国企業の株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。



日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

- アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAM アジア)がマザーファンドの運用を行ないます。



年1回、決算を行ないます。

- 毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

日興アセットマネジメント アジア リミテッド (NAM アジア) について

- 日興アセットマネジメント・グループの一員であるNAM アジアは、1982年以来の長きにわたるアジアでの運用実績があります。
- アジア金融市場の中心地であるシンガポールを拠点として、各国中央銀行、政府系企業、年金基金、金融機関など、多様な顧客の資産運用を行なっています。

※「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」は、「日興アセットマネジメント シンガポール リミテッド」とDBS銀行傘下の「DBSアセットマネジメント リミテッド」の統合により誕生しました。



NAM アジアの概要

- ❖ 本拠地 : シンガポール
- ❖ 設立年 : 1982年



当ファンドのマザーファンドの運用拠点

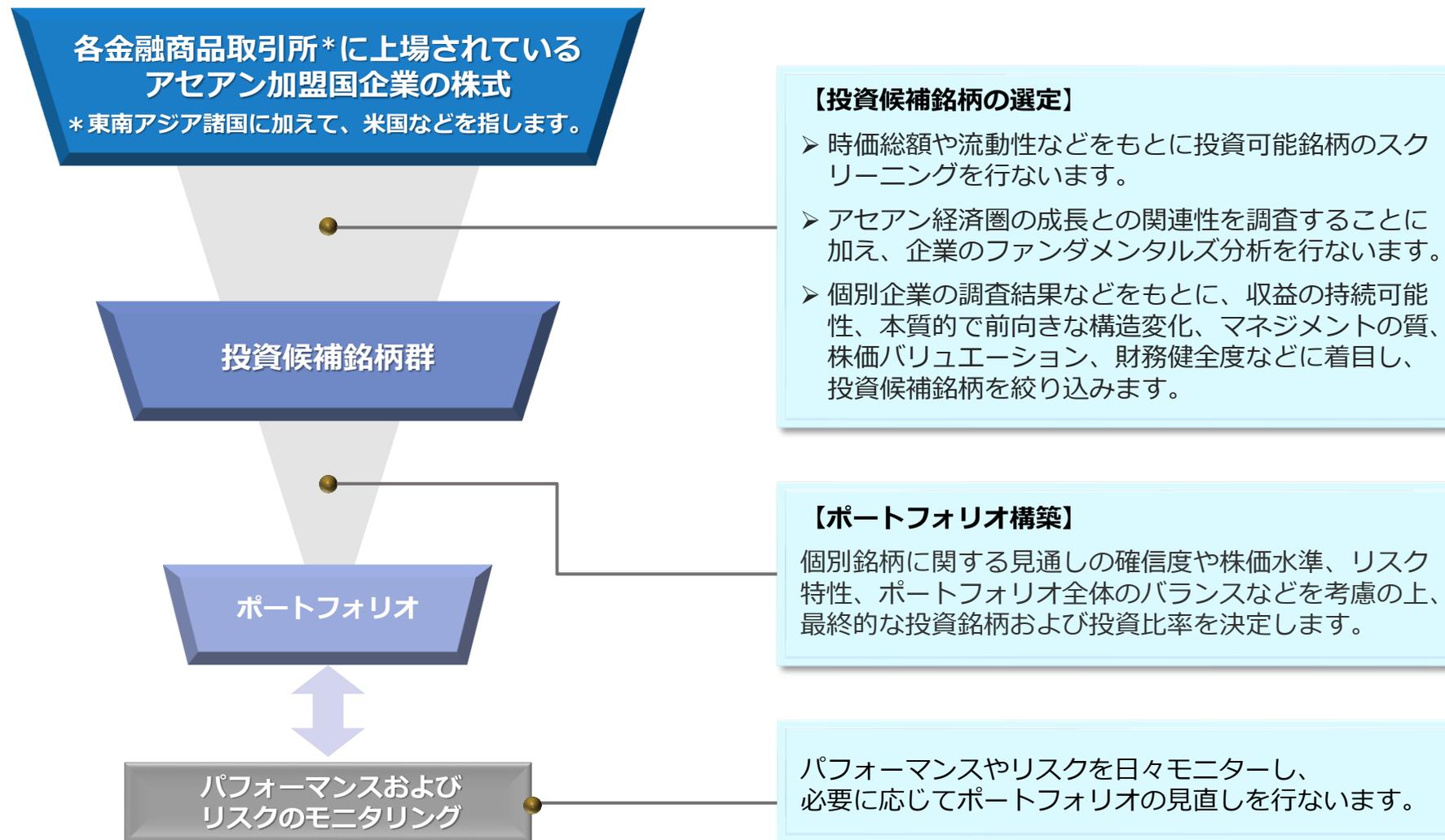
Nikko AM Asia

NAM アジア



アジアの情報が集まるシンガポールの利点を活かして、当ファンドのマザーファンドを運用

- 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用プロセスは、以下の通りです。



※上記は2023年5月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

モデル・ポートフォリオの概要（2023年6月末現在）

【構成上位10銘柄】

（銘柄数 64銘柄）

順位	銘柄名	国名	業種	比率
1	シー	シンガポール	コミュニケーション・サービス	5.0%
2	DBSグループ・ホールディングス	シンガポール	金融	5.0%
3	セムコープ・インダストリーズ	シンガポール	公益事業	4.0%
4	ケッペル	シンガポール	資本財・サービス	4.0%
5	シートリアム	シンガポール	資本財・サービス	4.0%
6	ムルデカ・バッテリー・マテリアルズ	インドネシア	素材	3.0%
7	CPオール	タイ	生活必需品	3.0%
8	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	金融	3.0%
9	ハナ・マイクロエレクトロニクス	タイ	情報技術	3.0%
10	ミトラ・アディプルカサ	インドネシア	一般消費財・サービス	3.0%

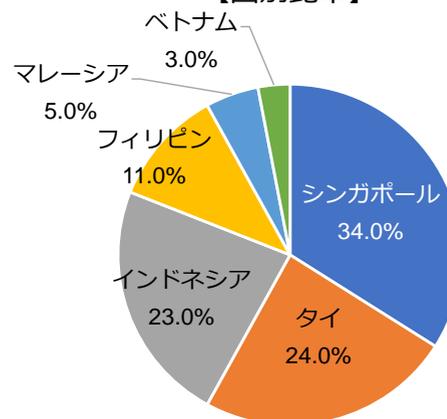
※銘柄名は、信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。

※業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類を用いています。各種比率は組入株式時価評価額比率です。

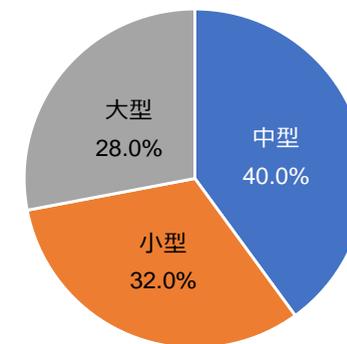
※規模別比率では、時価総額をもとに、大型(100億米ドル以上)、中型(30億米ドル以上100億米ドル未満)、小型(30億米ドル未満)と分類しています。

上記は、投資者の皆様にご覧いただくために掲載したモデル・ポートフォリオであり、実在するポートフォリオではありません。ファンドの実際の組入状況などについては、運用開始後の開示資料などをご覧ください。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

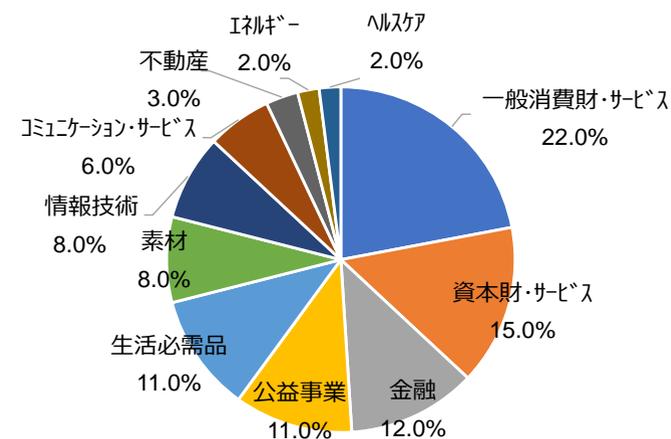
【国別比率】



【規模別比率】



【業種別比率】

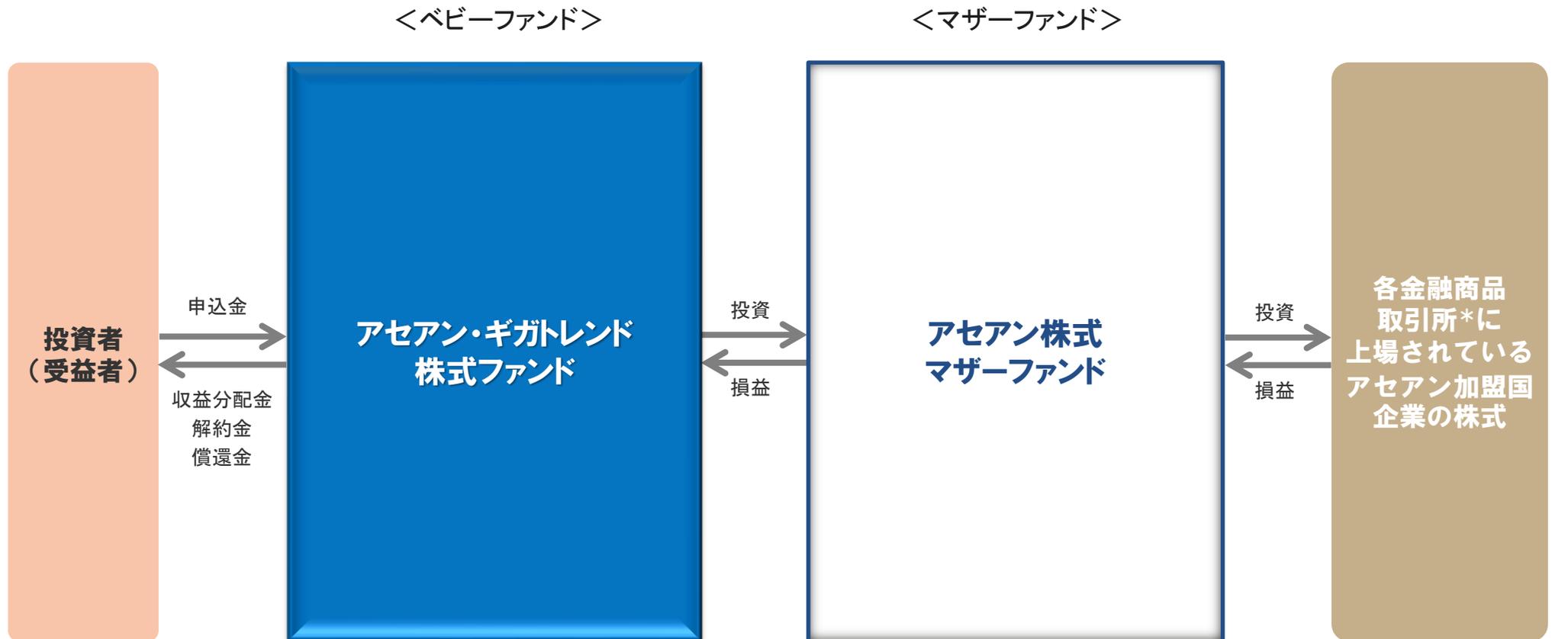


※端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



* 東南アジア諸国に加えて、米国などを指します。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次ページに続く)

お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続く)

為替変動リスク

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	<当初申込期間>1口当たり1円 <継続申込期間>購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入の申込期間	<当初申込期間>2023年9月4日から2023年9月25日まで <継続申込期間>2023年9月26日以降
信託期間	2045年9月15日まで(2023年9月26日設定)
決算日	毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日またはシンガポールの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記は、2023年6月末現在のものです。税法が改正された場合などには、変更される場合があります。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3% (税抜3%) 以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.628% (税抜1.48%)</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○

(資料作成日現在)





nikko am
Nikko Asset Management